

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年3月27日
【中間会計期間】	第72期中（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社ツノダ
【英訳名】	T S U N O D A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字三ツ渚字東播州1604番地1
【電話番号】	0568-72-2331（代表）
【事務連絡者氏名】	E S 部 渡邊 雅樹
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字三ツ渚字東播州1604番地1
【電話番号】	0568-72-2331（代表）
【事務連絡者氏名】	E S 部 渡邊 雅樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高 (百万円)	190	210	205	394	419
経常利益 (百万円)	22	51	59	65	114
中間(当期)純損益 (百万円)	2	42	44	1	79
持分法を適用した場合の投資 損益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	400	400	400	400	400
発行済株式総数 (千株)	7,735	7,735	7,735	7,735	7,735
純資産額 (百万円)	1,827	1,811	1,723	1,795	1,883
総資産額 (百万円)	2,824	2,621	2,445	2,715	2,712
1株当たり純資産額 (円)	321.27	322.01	331.46	319.05	334.98
1株当たり中間(当期)純損 益 (円)	0.50	7.60	8.11	0.30	14.09
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	2.0	2.0	2.0	5.0	7.0
自己資本比率 (%)	64.7	69.1	70.5	66.1	69.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	76	86	91	124	191
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	109	45	57	87	49
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	146	138	197	249	208
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	216	133	123	139	172
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6 (1)	3 (2)	6 (2)	3 (1)	6 (1)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の主要な業務は次のとおりであります。

賃貸不動産事業 賃貸土地・賃貸店舗・賃貸マンション・賃貸駐車場等を行っております。

自転車事業 開発商社として、自転車の企画開発及び販売事業を行っております。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数	6人（2人）
------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、全社員が集まった社員総会で話し合いが行われ、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における我が国経済は、製造業の回復が非製造業に伝わる前に、景気の減速が鮮明になってしまいました。住宅投資は急減し、原材料価格の高騰、サブプライムローン問題等によるアメリカ経済の不透明感も発生しました。

そのような状況下において、当社は事業構造を環境の変化に対応させることを重点に置きながら経営を行って参りました。

賃貸不動産事業部門においては、賃貸マンションの空室率を改善し、老朽化した賃貸マンションの大規模リフォーム計画に着手しました。

自転車事業部門では、ネット販売を軌道に乗せることに注力し、新ブランド商品の開発にも着手しました。

この結果、売上高205百万円（前中間期比2.2%減）、営業利益57百万円（前中間期比13.8%増）、経常利益59百万円（前中間期比16.6%増）、中間純利益44百万円（前中間期比4.9%増）となりました。

< 賃貸不動産事業部門 >

賃貸不動産事業部門は、大垣市寺内町と小牧市堀の内の商業用地再開発完了後、安定的に推移しました。賃貸マンションについては、空室率を改善することができました。老朽化した賃貸マンションは大規模リフォーム計画（増築・改修）に着手しましたが、完成までは入居率が低下してまいります。

結果として、売上高は199百万円（前中間期比0.6%減）、売上総利益は139百万円（前中間期比0.9%減）となりました。

< 自転車事業部門 >

自転車事業部門は、インターネットによるダイレクトマーケティングに注力しましたが、生産国の値上げ問題が長引き、商品の入荷が大幅にずれ込んでしまいました。

結果として、販売台数は359台（前中間期比50.0%減）、売上高は6百万円（前中間期比35.9%減）、売上総利益は1百万円（前中間期比11.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動の結果得られた資金が91百万円（前中間期比5.6%増）、投資活動の結果得られた資金が57百万円（前中間期比26.2%増）、財務活動の結果使用した資金が197百万円（前中間期比42.3%増）となったため、前事業年度末に比べ48百万円減少（前事業年度比28.3%減）し、当中間会計期間末には123百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は91百万円（前中間期比5.6%増）となりました。これは主に、安定的収益構造が構築されたために税引前中間純利益が78百万円計上されていることと、減価償却費が27百万円計上されていること等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は57百万円（前中間期比26.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の売却収入が64百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は197百万円（前中間期比42.3%増）となりました。これは主に、自己株式の取得支出94百万円と、長期借入金の減少額55百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社は、OEM生産による完成自転車の仕入を行っており、当中間会計期間の仕入実績は次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
軽快車	1,152	107.0
子供車	513	88.3

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
ミニサイクル	1,003	66.0
特殊車他	852	72.6
自転車部品	431	59.9
合計	3,952	58.2

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
軽快車	1,667	132.5
子供車	2,405	52.9
ミニサイクル	1,474	56.8
特殊車他	526	51.6
自転車部品	204	0.2
小計	6,278	35.9
賃貸不動産収入	199,542	0.6
合計	205,821	2.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コーナン商事株式会社	128,538	61.0	128,538	62.5
株式会社ユタカファーマシー	20,100	9.5	20,100	9.8

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社は、長期安定的な収益構造の実現については、企業構造の変革により完了したと考えております。賃貸不動産事業は、遊休不動産の再開発と賃貸マンションの満室経営により安定的に拡大しました。自転車事業は、規模を縮小しながらもネット販売に着手し、ブランド維持のために新しい事業構造を模索し始めています。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

第一の課題は、持続可能な安定成長事業の育成です。賃貸不動産事業では、中古賃貸マンションの再開発を計画的に行い、自転車事業では、ネット販売への取組みによって事業構造を変えながら、関連事業を含めたブランドの再構築を行う必要があると考えております。

第二の課題は、自社所有遊休資産の再開発です。その選定においては、投資利回りだけでなく、持続可能な安定成長事業モデルであるかどうかも重要な要件です。

第三の課題は、内部管理体制の整備であります。

(3) 対処方針

当社は、持続可能な安定成長を対処方針としています。日本経済を取り巻く環境の変化に対しても、強固な経営基盤を確保しながらステークホルダー全体（顧客・社員・株主・取引先・金融機関・地域社会）にとっての企業価値を持続的に高めて参ります。

(4) 具体的な取組状況等

持続可能な安定成長事業の育成については、まず賃貸マンション事業において、既存賃貸マンションのリフォームを経て、独自の企画力と管理能力を修得しております。好立地でありながら、企画と管理がニーズと合っていない中古賃貸マンションの選定を始めています。自転車事業においては、ネット販売の拡大と、それに適合した商品開発によって安定的な成長を目指しております。

自社所有遊休資産の再開発については、いくつかの企画案を、投資利回りと持続可能な安定成長事業モデルであるかどうかによって絞り込もうとしています。

内部管理体制の整備については、少人数でありながらも、アウトソーシングの活用や、組織の再構築・再訓練などにより、内部管理体制を充実させています。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

5【研究開発活動】

研究開発活動は、自転車事業部門と賃貸不動産事業部門において行っております。

研究の目的は、自転車事業部門では、単なる移動手段ではなく、消費者に豊かで楽しい自転車生活を提供するしくみを開発することです。賃貸不動産事業部門では、賃貸マンションの空室を生まないために、入居者にとって居心地のよい管理サービスを開発することと、空室ができたときに、内見者の契約率を高めるノウハウの開発です。

主要課題は「消費者がそうとは気づかなかった潜在欲求を形にして提案すること」です。ネットショップによる消費者への伝達方法も新しい課題となりました。

研究成果としては、自転車事業部門では、当事業年度はIT技術の活用があげられます。賃貸マンションでは、空室率が減り、内見率・成約率ともに向上させることができました。

研究体制は、社内では商品企画チームがIT技術を活用して研究開発を行っております。マーケティングリサーチ活動と研究開発活動は自社内部のみではなく、外部組織をもネットワーク化して行っております。特に賃貸不動産事業部門については、アナログ的な経験の蓄積が重要であるために、40年以上の経験をもつ企業や新進気鋭のコンサルタントともタイアップをしております。

この結果、当中間会計期間における研究開発費の総額は1,842千円となっております。なお、当事業年度においては、自転車事業部門において新車開発は5車種取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

老朽化した賃貸マンションの除却を計画しておりますが、同時に大規模リフォームを行う予定の賃貸マンションの耐震強度計算が遅れているために、老朽化した賃貸マンションの除却もずれ込んでおります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却の予定時期
ミソノマンション 上善光A棟 (愛知県小牧市)	賃貸不動産部門	賃貸 (マンション)	0	平成20年6月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,735,000
計	19,735,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,735,000	7,735,000	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	7,735,000	7,735,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年7月1日～ 平成19年12月31日	-	7,735,000	-	400,000	-	41,291

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツノダ	愛知県小牧市大字三ツ淵字東播州1604-1	2,534	32.77
愛知小牧産業株式会社	愛知県小牧市大字三ツ淵字東播州1604-1	1,108	14.33
細川 幸祐	愛知県小牧市	312	4.03
角田 重夫	愛知県名古屋市昭和区	301	3.89
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3-14-12	250	3.23
株式会社シマノ	大阪府堺市堺区老松町3-77	150	1.93
猪子 公子	名古屋市千種区	147	1.90
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3-19-17	145	1.87
松沢 孝一	東京都豊島区	132	1.70
角田 勝之	名古屋市守山区	128	1.66
計	-	5,210	67.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,534,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,113,000	5,113	(注)
単元未満株式	普通株式 88,000		
発行済株式総数	7,735,000		
総株主の議決権		5,113	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権の数22個)が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツノダ	愛知県小牧市三ツ淵東播州1604-1	2,534,000		2,534,000	32.76
計		2,534,000		2,534,000	32.76

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	250	239	217	221	230	225
最低(円)	240	180	211	210	215	214

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	賃貸不動産事業 部門担当	樋崎 茂	昭22年5月30日生	昭和46年4月 株式会社鴻池組入社 昭和63年8月 同社名古屋支店開発部 課長 平成14年4月 同社名古屋支店不動産 部 部長 平成19年10月 同社名古屋支店営業部 部長	(注)	-	平成20年 3月7日

(注)平成20年3月7日開催の臨時株主総会の終結の時から、平成21年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	サイクル部アドバイザー	柴田 好一	平成20年3月7日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間財務諸表について、みかさ監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	293,957		284,979		333,959	
2 売掛金		647		614		2,364	
3 たな卸資産		3,657		4,561		5,027	
4 繰延税金資産		54,719		63,083		59,427	
5 その他		4,901		2,856		6,224	
貸倒引当金		-		500		1,287	
流動資産合計		357,883	13.7	355,594	14.5	405,716	15.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	745,343		689,497		711,536	
(2) 土地	2	752,312		700,460		752,312	
(3) その他	1	26,642		23,394		23,753	
有形固定資産合計		1,524,298	58.1	1,413,353	57.8	1,487,601	54.8
2 無形固定資産		4,077	0.2	3,777	0.2	3,777	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	711,331		661,118		796,058	
(2) その他		36,722		23,960		32,071	
貸倒引当金		12,799		12,612		12,241	
投資その他の資産 合計		735,254	28.0	672,467	27.5	815,888	30.1
固定資産合計		2,263,629	86.3	2,089,597	85.5	2,307,268	85.0
資産合計		2,621,513	100.0	2,445,192	100.0	2,712,984	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		354		451		298	
2 短期借入金	2	170,848		117,792		160,706	
3 未払法人税等		997		843		1,274	
4 賞与引当金		400		552		643	
5 その他	3	67,019		67,392		84,140	
流動負債合計		239,619	9.1	187,030	7.6	247,063	9.1
固定負債							
1 長期借入金	2	112,047		33,425		65,565	
2 繰延税金負債		190,884		232,598		250,939	
3 退職給付引当金		9,532		6,872		6,893	
4 役員退職引当金		33,620		38,285		35,945	
5 預り保証金		223,944		223,348		223,201	
固定負債合計		570,029	21.8	534,530	21.9	582,545	21.5
負債合計		809,649	30.9	721,561	29.5	829,609	30.6
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		400,000	15.3	400,000	16.4	400,000	14.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		41,291		41,291		41,291	
(2) その他資本剰余金		59		81		59	
資本剰余金合計		41,350	1.6	41,373	1.7	41,350	1.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		100,000		100,000		100,000	
(2) その他利益剰余金							
配当積立金		100,000		100,000		100,000	
退職積立金		30,000		30,000		30,000	
買換資産圧縮積立金		201,901		189,112		195,279	
別途積立金		625,000		625,000		625,000	
繰越利益剰余金		181,829		236,589		213,676	
利益剰余金合計		1,238,730	47.2	1,280,702	52.4	1,263,955	46.6
4 自己株式		191,785	7.3	287,404	11.8	192,783	7.1
株主資本合計		1,488,295	56.8	1,434,671	58.7	1,512,522	55.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		323,567	12.3	288,958	11.8	370,852	13.7
評価・換算差額等合計		323,567	12.3	288,958	11.8	370,852	13.7
純資産合計		1,811,863	69.1	1,723,630	70.5	1,883,375	69.4
負債純資産合計		2,621,513	100.0	2,445,192	100.0	2,712,984	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 自転車及び部品売上高		9,792			6,278			18,704		
2 賃貸不動産収入		200,657	210,450	100.0	199,542	205,821	100.0	400,484	419,188	100.0
売上原価										
1 自転車及び部品原価		8,377			4,702			14,655		
2 賃貸不動産原価		59,956	68,333	32.5	60,101	64,803	31.5	126,304	140,960	33.6
売上総利益			142,116	67.5		141,017	68.5		278,228	66.4
販売費及び一般管理費			91,244	43.3		83,137	40.4		166,347	39.7
営業利益			50,872	24.2		57,879	28.1		111,881	26.7
営業外収益	1		4,282	2.0		4,829	2.3		9,932	2.4
営業外費用	2		4,023	1.9		3,114	1.5		6,917	1.7
経常利益			51,131	24.3		59,595	28.9		114,896	27.4
特別利益	3		14,139	6.7		21,753	10.6		18,527	4.4
特別損失	4,6		3,449	1.6		2,830	1.4		11,917	2.8
税引前中間(当期)純利益			61,821	29.4		78,518	38.1		121,506	29.0
法人税, 住民税及び事業税		378			145			290		
法人税等調整額		18,674	19,053	9.1	33,514	33,659	16.3	41,969	42,259	10.1
中間(当期)純利益			42,768	20.3		44,858	21.8		79,246	18.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高（千円）	400,000	41,291	59	41,350
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-
平成18年12月31日残高（千円）	400,000	41,291	59	41,350

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当積立金		退職積立金	買替資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高（千円）	100,000	100,000	30,000	222,751	625,000	135,094	1,212,846
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	16,883	16,883
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	20,849	-	20,849	-
中間純利益	-	-	-	-	-	42,768	42,768
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	20,849	-	46,734	25,884
平成18年12月31日残高（千円）	100,000	100,000	30,000	201,901	625,000	181,829	1,238,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日残高（千円）	191,540	1,462,656	332,988	332,988	1,795,644
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	16,883	-	-	16,883
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	-
中間純利益	-	42,768	-	-	42,768
自己株式の取得	244	244	-	-	244
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	9,421	9,421	9,421
中間会計期間中の変動額合計（千円）	244	25,639	9,421	9,421	16,218
平成18年12月31日残高（千円）	191,785	1,488,295	323,567	323,567	1,811,863

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高(千円)	400,000	41,291	59	41,350
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	22	22
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	22	22
平成19年12月31日残高(千円)	400,000	41,291	81	41,373

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当積立金		退職積立金	買替資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年6月30日残高(千円)	100,000	100,000	30,000	195,279	625,000	213,676	1,263,955
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	28,111	28,111
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	6,166	-	6,166	-
中間純利益	-	-	-	-	-	44,858	44,858
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	6,166	-	22,913	16,746
平成19年12月31日残高(千円)	100,000	100,000	30,000	189,112	625,000	236,589	1,280,702

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	192,783	1,512,522	370,852	370,852	1,883,375
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	28,111	-	-	28,111
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	-
中間純利益	-	44,858	-	-	44,858
自己株式の取得	94,634	94,634	-	-	94,634
自己株式の処分	13	36	-	-	36
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	81,893	81,893	81,893
中間会計期間中の変動額合計(千円)	94,620	77,850	81,893	81,893	159,744
平成19年12月31日残高(千円)	287,404	1,434,671	288,958	288,958	1,723,630

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	400,000	41,291	59	41,350
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
剰余金の配当(中間配当額)	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-
平成19年6月30日残高(千円)	400,000	41,291	59	41,350

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当積立金		退職積立金	買替資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)	100,000	100,000	30,000	222,751	625,000	135,094	1,212,846
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	16,883	16,883
剰余金の配当(中間配当額)	-	-	-	-	-	11,253	11,253
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	27,472	-	27,472	-
当期純利益	-	-	-	-	-	79,246	79,246
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	27,472	-	78,581	51,109
平成19年6月30日残高(千円)	100,000	100,000	30,000	195,279	625,000	213,676	1,263,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	191,540	1,462,656	332,988	332,988	1,795,644
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	16,883	-	-	16,883
剰余金の配当(中間配当額)	-	11,253	-	-	11,253
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	-
当期純利益	-	79,246	-	-	79,246
自己株式の取得	1,242	1,242	-	-	1,242
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	37,863	37,863	37,863
事業年度中の変動額合計(千円)	1,242	49,866	37,863	37,863	87,730
平成19年6月30日残高(千円)	192,783	1,512,522	370,852	370,852	1,883,375

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		61,821	78,518	121,506
減価償却費		29,482	27,217	58,221
賞与引当金の増加額 (減少額)		200	90	43
退職給付引当金の増加額 (減少額)		2,135	20	503
役員退職引当金の増加額		2,175	2,340	4,500
貸倒引当金の減少額		14,139	415	13,410
受取利息及び受取配当金		3,365	3,865	8,211
減損損失		-	375	7,096
投資有価証券売却益		-	195	2,172
支払利息		3,826	2,430	6,721
売上債権の減少額 (増加額)		929	2,835	2,792
たな卸資産の減少額 (増加額)		1,387	465	2,457
未払費用の増加額 (減少額)		9,337	563	680
有形固定資産売却損益(益)		1,230	19,868	2,734
その他流動資産の減少額		4,645	214	2,609
その他固定資産の減少額		6,810	8,132	11,335
その他流動負債の増加額 (減少額)		628	9,367	2,821
その他固定負債の増加額 (減少額)		-	147	619
その他		4,994	-	2,018
小計		87,133	88,289	190,120
利息及び配当金の受取額		3,479	3,865	8,211
利息の支払額		3,586	2,320	6,424
法人税等の還付額		-	2,016	-
法人税等の支払額		290	290	290
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,736	91,560	191,618

		前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻しに よる収入		43,000	-	43,000
有形固定資産の売却 による収入		4,310	64,697	11,675
有形固定資産の取得 による支出		-	4,445	686
投資有価証券の取得 による支出		2,101	2,599	8,719
投資有価証券の売却 による収入		-	328	3,400
貸付金の回収による 収入		-	20	-
無形固定資産の取得 による支出		-	750	-
その他投資等の増加に よる支出		-	40	-
その他		141	-	604
投資活動によるキャッ シュ・フロー		45,350	57,210	49,274
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		65,000	20,000	65,000
長期借入金の返済に よる支出		57,219	55,054	113,843
自己株式の取得によ る支出		244	94,634	1,242
配当金の支払額		16,489	28,041	27,931
自己株式の売却によ る収入		-	36	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		138,953	197,693	208,016
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		6,867	48,922	32,876
現金及び現金同等物の期 首残高		139,868	172,745	139,868
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		133,001	123,822	172,745

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建 物 15年～47年 構築物 3年～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ574千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職金の支払いに備えるため、役員退職金基準内規に基づく中間期末要支給額を基礎として実質負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間より適格退職年金制度を退職一時金制度に移行しております。この移行に伴い、未認識過去勤務債務を一時償却しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職金の支払いに備えるため、役員退職金基準内規に基づく期末要支給額を基礎として実質負担額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税については、当中間会計期間に負担すべき期間費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
固定資産の減価償却方法の変更			平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う財務諸表への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. キャッシュ・フロー計算書</p> <p>(1) 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動資産」は金額の重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することに変更しました。 なお前中間会計期間の「その他流動資産の減少額(増加額)」は20,576千円であります。</p> <p>(2) 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他固定資産」は金額の重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することに変更しました。 なお、前中間会計期間の「その他固定資産の減少額(増加額)」は 8,246千円であります。</p> <p>(3) 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動負債」は金額の重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することに変更しました。 なお、前中間会計期間の「その他流動負債の増加額(減少額)」は10,500千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,759,700千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,814,259千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,787,417千円</p>																																																
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>252,711千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>162,879千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>504,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,079,910千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>67,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分含む)</td> <td>215,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,895千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	160,000千円	建物	252,711千円	土地	162,879千円	投資有価証券	504,319千円	合計	1,079,910千円	短期借入金	67,700千円	長期借入金 (1年内返済分含む)	215,195千円	合計	282,895千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>239,815千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>162,879千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>454,655千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>967,350千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>47,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分含む)</td> <td>103,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,217千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	110,000千円	建物	239,815千円	土地	162,879千円	投資有価証券	454,655千円	合計	967,350千円	短期借入金	47,700千円	長期借入金 (1年内返済分含む)	103,517千円	合計	151,217千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>246,075千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>162,879千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>624,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,193,009千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>67,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分含む)</td> <td>158,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,271千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	160,000千円	建物	246,075千円	土地	162,879千円	投資有価証券	624,055千円	合計	1,193,009千円	短期借入金	67,700千円	長期借入金 (1年内返済分含む)	158,571千円	合計	226,271千円
現金及び預金	160,000千円																																																	
建物	252,711千円																																																	
土地	162,879千円																																																	
投資有価証券	504,319千円																																																	
合計	1,079,910千円																																																	
短期借入金	67,700千円																																																	
長期借入金 (1年内返済分含む)	215,195千円																																																	
合計	282,895千円																																																	
現金及び預金	110,000千円																																																	
建物	239,815千円																																																	
土地	162,879千円																																																	
投資有価証券	454,655千円																																																	
合計	967,350千円																																																	
短期借入金	47,700千円																																																	
長期借入金 (1年内返済分含む)	103,517千円																																																	
合計	151,217千円																																																	
現金及び預金	160,000千円																																																	
建物	246,075千円																																																	
土地	162,879千円																																																	
投資有価証券	624,055千円																																																	
合計	1,193,009千円																																																	
短期借入金	67,700千円																																																	
長期借入金 (1年内返済分含む)	158,571千円																																																	
合計	226,271千円																																																	
<p>3 消費税等の表示 仮払消費税及び仮受消費税を相殺のうえ、3,046千円を流動負債のその他に含めて計上しております。</p>	<p>3 消費税等の表示 仮払消費税及び仮受消費税を相殺のうえ、1,485千円を流動負債のその他に含めて計上しております。</p>	<p>3</p>																																																
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>47,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>52,300千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	100,000千円	借入実行残高	47,700千円	差引額	52,300千円	<p>4</p>	<p>4</p>																																										
当座貸越限度額	100,000千円																																																	
借入実行残高	47,700千円																																																	
差引額	52,300千円																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																
<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 127千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 3,237千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 3,826千円</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入 14,139千円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 2,018千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損 1,230千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 29,182千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 300千円</p> <p>6</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 357千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 3,507千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 2,430千円</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">前期損益修正益 1,467千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却益 19,868千円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産取壊費用 2,295千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 375千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 26,842千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 375千円</p> <p>6 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県 小牧市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入 権</td> <td style="text-align: center;">375千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を使用してグルーピングしております。</p> <p>現在、遊休資産となっている電話加入権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 計上額	愛知県 小牧市	遊休資産	電話加入 権	375千円	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 384千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 7,827千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 6,721千円</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 2,172千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入 14,518千円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損 2,734千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 7,096千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 2,018千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 57,621千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 600千円</p> <p>6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県 小牧市</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">7,096千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を使用してグルーピングしております。</p> <p>現在、賃貸不動産部門にて賃貸に供している小牧市の共同住宅の一部を、翌事業年度にリフォームのため取り壊す計画であるため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 計上額	愛知県 小牧市	賃貸資産	建 物	7,096千円
場 所	用 途	種 類	減損損失 計上額															
愛知県 小牧市	遊休資産	電話加入 権	375千円															
場 所	用 途	種 類	減損損失 計上額															
愛知県 小牧市	賃貸資産	建 物	7,096千円															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,735,000	-	-	7,735,000
合計	7,735,000	-	-	7,735,000
自己株式				
普通株式(注)	2,107,043	1,183	-	2,108,226
合計	2,107,043	1,183	-	2,108,226

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加1,183株は、単元未満株式の買取による増加1,183株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	16,883	3.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月21日 取締役会	普通株式	11,253	利益剰余金	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月9日

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,735,000	-	-	7,735,000
合計	7,735,000	-	-	7,735,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,112,615	422,481	150	2,534,946
合計	2,112,615	422,481	150	2,534,946

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加422,481株は、単元未満株式の買取による増加481株と、自社株買付けによる増加422,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少150株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,111	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	10,400	利益剰余金	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月10日

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	7,735,000	-	-	7,735,000
合計	7,735,000	-	-	7,735,000
自己株式				
普通株式(注)	2,107,043	5,572	-	2,112,615
合計	2,107,043	5,572	-	2,112,615

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加5,572株は、単元未満株式の買取による増加5,572株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	16,883	3.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日
平成19年2月21日 取締役会	普通株式	11,253	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,111	利益剰余金	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)
現金及び預金 293,957千円	現金及び預金 284,979千円	現金及び預金 333,959千円
担保に供している定期預金 160,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 160,000千円	担保に供している定期預金 160,000千円
別段預金 956千円	預金	別段預金 1,214千円
現金及び現金同等物 133,001千円	別段預金 1,156千円	現金及び現金同等物 172,745千円
	現金及び現金同等物 123,822千円	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記は省略しております。	同左	事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記は省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	142,628	685,167	542,538
その他	6,103	6,464	360
合計	148,732	691,631	542,899

(注) 当該有価証券の減損処理にあたっては、中間期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、取得原価を30%以上下回った状態が相当期間継続しているその他有価証券について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,700

当中間会計期間末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	141,871	628,512	486,640
その他	14,717	12,906	1,811
合計	156,588	641,418	484,829

(注) 当該有価証券の減損処理にあたっては、中間期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、取得原価を30%以上下回った状態が相当期間継続しているその他有価証券について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,700

前事業年度末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	141,700	764,225	622,525
その他	12,422	12,132	289
合計	154,122	776,358	622,235

(注) 当該有価証券の減損処理にあたっては、当期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落し

た場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、取得原価を30%以上下回った状態が相当期間継続しているその他有価証券について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	19,700

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成18年12月31日現在）
該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成19年12月31日現在）
該当事項はありません。

前事業年度末（平成19年6月30日現在）
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間会計期間（自平成18年7月1日至平成18年12月31日）
該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）
該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日至平成18年12月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年7月1日至平成19年12月31日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年7月1日至平成19年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 322.01円 1株当たり中間純利益金額 7.60円	1株当たり純資産額 331.46円 1株当たり中間純利益金額 8.11円	1株当たり純資産額 334.98円 1株当たり当期純利益金額 14.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	42,768	44,858	79,246
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	42,768	44,858	79,246
期中平均株式数 (千株)	5,627	5,530	5,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成20年2月21日開催の取締役会において、当中間期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 10,400千円
- (ロ) 1株当たりの金額 2円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年3月10日

(注) 平成19年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第71期)(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)平成19年9月28日東海財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成19年11月1日至平成19年11月30日)平成19年12月12日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月26日

株式会社ツノダ
取締役会 御中

みかさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小橋川 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 幸一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツノダの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツノダの平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月27日

株式会社ツノダ
取締役会 御中

みかさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小橋川 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツノダの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツノダの平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。